朝日村では、ゼロカーボンに関しましては、ゼロカーボンビジョンの制定と諸活動を推進して参りました。今議会に於きまして、改めて国の示す「２０５０年ゼロカーボンシティ」の表明を致します。

近年地球温暖化により異常気象や気象災害が世界各地で発生しています。国では、原因となっている温室効果ガスの排出を２０５０年までに実質ゼロにする「２０５０年カーボンニュートラル」を２０２０年１０月に表明しました。

長野県では、２０１９年１２月に「気象非常事態宣言　２０５０ゼロカーボンへの決意」を発し、朝日村もこの宣言に賛同し、国が目標とする２０３０年度温室効果ガス排出量４６％削減や２０５０年カーボンニュートラル実現を図る為に、「朝日村ゼロカーボンビジョン」を２０２２年３月に策定致しました。「朝日村ゼロカーボンビジョン」を具現化する為に、令和６年１月に「地域脱炭素実現に向けた再生可能エネルギーの公共施設への最大限導入の為の計画」を策定致しました。ここに、国の提唱する「ゼロカーボンシティ」への参加を宣言させて頂き、２０５０年二酸化炭素実質排出量ゼロに向け取組を進めます。

（一部省略）

先程、２０５０年ゼロカーボンシティの宣言を致しましたが、再生可能エネルギーである小水力発電企業の誘致の可否を検討して参りました。環境に与える負荷は少ないと判断し、村としてもゼロカーボンの推進には必要な事業との意向を示し、今後も地元地区の皆さんとの協議を進めて参ります。太陽光発電に関しましても、公共施設の屋根を活かし最大限導入の為の計画を進めて参ります。